

評価対象年度		平成21年度		施策評価シート				政策	8	施策	19
施策名		19 安心できる地域医療の充実				施策担当部局		保健福祉部			
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名		8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築				評価担当部局 (作成担当課室)		保健福祉部 (医療整備課)	
施策の目的 (目標とする宮城の姿)		自治体病院など地域の中核的な病院を中心に必要な医師の確保がなされ、慢性的な医師不足や地域等における医師の偏在が是正されている。 医療資源の十分な活用により、より身近な地域で患者本位の良質かつ適切な医療サービスが提供されている。 救急患者への迅速な対応や、大規模災害発生時の対応も見据えた体系的な救急医療体制の整備が着実に進んでいる。 保健・医療・福祉分野の連携により必要なリハビリテーションサービスなどが提供され、高齢者や障害者等が住み慣れた地域で自立した生活を送っている。 がん診療連携拠点病院を中心に、より高度ながん医療が提供されるとともに、がん患者の生活の質の向上が図られている。									
その実現のために 行う施策の方向		全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実に向けた着実な医師確保対策の推進 二次医療圏ごとにその拠点となる病院整備に対する支援と、「地域医療支援病院」や「地域の中核的な病院」を中心とした各地域の病院、診療所の連携・機能分担の促進 救急科専門医や救急救命士などの救急医療を担う人材の育成・確保と、救急医療情報システムの有効活用などによる二次医療圏内での救急医療の完結を目指した救急医療体制の整備促進 急性期から回復期、維持期まで一貫性のある総合的なリハビリテーション提供体制の構築と県リハビリテーション支援センターの充実 より高度で専門的ながん医療提供に向けた県立がんセンターをはじめとしたがん診療連携拠点病院の機能強化や在宅緩和ケアの体制整備など、総合的ながん対策の推進 専門看護師や認定看護師も含めた看護職員の確実な確保とその資質向上のための必要な養成施設等への支援									
事業費 (単位:千円)		年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)						
		県事業費	232,509	246,667	366,607						
<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)											
・少子高齢化の進行や疾病構造の変化等、地域医療を巡る情勢が大きく変化している。一方で、医師等の医療従事者が不足するなど厳しい状況にある。 ・こうした中、国の方針に基づき、平成20年4月に医療機関の機能分化や連携のあり方や4疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病)及び5事業(救急医療、災害時における医療、へき地医療、産産期医療、小児医療)の目標と医療連携体制について定めた「地域医療計画」を公示し、その推進を図っている。 ・さらに平成21年度において、地域医療再生基金を活用した地域医療再生計画を策定し、深刻な医師不足の解消を図る登米医療圏を中心とした「県北地域」と救急医療体制の完結を図る「県南地域」における取り組み、さらには全県を対象とする事業も含めた地域医療の再生を推進することとしている。											
<b>県民意識調査結果</b>											
調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)							
この施策 に対する 重視度	重要	重視の割合	67.6%	91.1%	62.2%	89.1%					
	やや重要		23.5%		26.9%						
	あまり重要ではない		2.3%		2.4%						
	重要ではない		0.6%		0.4%						
	わからない		5.9%		8.1%						
調査回答者数		1,733		1,824							
この施策 に対する 満足度	満足	満足の割合	10.8%	36.3%	10.4%	35.7%					
	やや満足		25.5%		25.3%						
	やや不満		25.3%		22.3%						
	不満		19.7%		20.1%						
	わからない		18.7%		22.0%						
調査回答者数		1,710		1,794							
調査結果について		・重視度について、「重視」の割合が概ね9割で推移していることから、この施策に対する県民の期待が極めて高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が4割に満たない状況で推移している。 ・優先すべき項目として「全国から県内の自治体病院での勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療を充実させるための医師確保」が24.6%で最も高くなっていることが、医師確保対策をより一層推進していく必要がある。									

目標指標等の状況

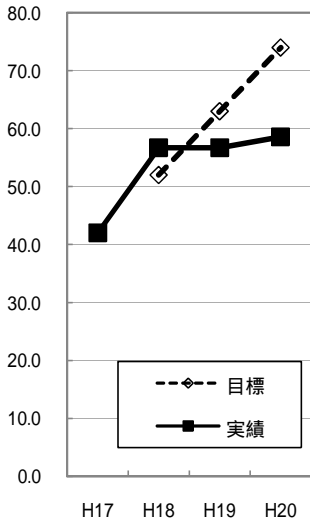
目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院除く)の割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	52.0	63.0	74.0	
	医療法に基づく医師数の標準数は、病院ごとの毎年の患者数等をデータとし、医療法施行規則に定める算定式に従い求めた値	実績値(b)	42.0	56.7	56.7	58.6	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	109%	90%	79%	
		達成度	-	A	B	B	

**目標値の設定根拠**  
 ・平成17年度検査による本県自治体病院(県立病院を除く)の医師充足病院割合42%を初期値としている。  
 ・平成18～20年度の施策評価に係る各目標値(52%, 63%, 74%)については、初期値42%と「宮城の将来ビジョン行動計画」の到達目標値(指標測定年度:平成21年度)85%との間を同じ伸び幅で推移(上昇)するものとした。  
 なお、将来ビジョン行動計画の到達目標値85%は、平成17年度検査による全国平均の医師充足病院割合(県立病院以外も含む)83.8%を目安に設定したものの。

**実績値の分析**  
 ・平成21年度検査における自治体病院(県立病院を除く)の医師充足病院数は17であり、前年度と同数となっている。なお、調査対象施設が平成20年度は30施設であったものが平成21年度は29施設となったため実績値が1.9ポイント上昇している。平成20年4月に採用したドクターバンク医師の派遣先はいずれも充足病院であり、この派遣とあわせて自治医科大学医師の異動も行ったが、実績値の上昇には繋がらなかった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・平成19年度検査による全国平均の医師充足病院割合(自治体病院以外も含む)値は、85.0%、北海道・東北地区の平均値は66.4%となっている。本県の値は74.0%であり、北海道・東北地区の中では高いが、全国平均と比べると10ポイント以上低い状況である。

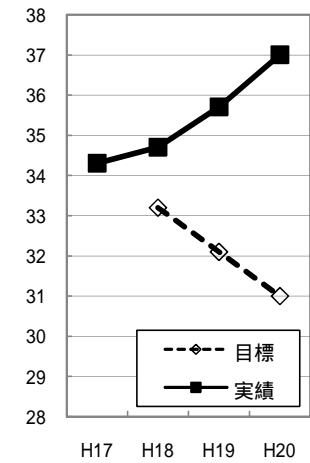


2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	救急搬送時間(単位:分)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	33	32	31	
	消防本部が覚知してから医療機関収容までに要する時間。出典:救命・救助の現況	実績値(b)	34.3	34.7	35.7	37.0	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	
		達成度	-	C	C	C	

**目標値の設定根拠**  
 ・本県は、救急搬送時間が全国でも下位(総務省消防庁「救命・救助の現況(平成18年版)」によると、平成17年における全国順位は47都道府県中46位)に位置しているが、これを平成20年度に10位程度上昇させることを目標として設定したものである。

**実績値の分析**  
 ・救急搬送患者数が増加する一方で、医師不足が深刻化していることから、全国的に搬送時間は長くなっており、本県も同様の結果となった。  
 平成20年から搬送時間の計測方法が統一化されたが、その影響分を除くと搬送時間は35.8分となっている。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 平成20年における搬送時間の全国平均は前年よりも1.6分長い35.0分となっており、本県はそれよりも2.0分長くなっている。また、最も搬送時間が短い石川県27.0分と比較すると8.0分長くなっている。



3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	がん患者の在宅看取り率(単位:%)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	9.30	9.60	10.00	
	がんで死亡した人の死亡場所のうち、自宅・老人ホーム・老人保健施設で死亡した人の割合(出典:人口動態統計)	実績値(b)	7.87	8.35	11.06	10.83	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	90%	115%	108%	
達成度	-	B	A	A			
目標値の設定根拠	<p>・がん医療については、集学的治療(手術・放射線治療・化学療法)の推進はもろろんのこと、切れ目のない緩和ケアの提供が求められている。また、がん対策推進計画では、患者やその家族の生活の質の維持向上を目標の一つとしている。この目標を達成するための一つとして、がん患者の退院後の療養支援が十分に行われることが必要である。地域の診療所、訪問看護ステーション、薬局等との連携がうまくいくことが、在宅療養の継続につながり、患者や家族が希望すれば在宅での看取りも可能となってくる。こういったことを踏まえ、施策の目標指標等を「がん患者の在宅看取り率(%)」とした。</p> <p>・目標数値については、実現可能な数値とした。</p>						
実績値の分析	<p>・在宅療養診療所数は106か所(平成21年6月1日現在)と増えているが、がん患者の在宅看取り率については、平成20年は平成19年をやや下回った。自宅で最期まで療養できる医療と介護に向けての、体制づくりについて更に取り組む必要がある。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・がん患者の在宅看取り率については、平成20年は、全国は8%台であるが、本県では10%台であり、上回っている。なお、都道府県の比較は、データが公表されていないのでできない。</p>						
4	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(単位:人)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	920	1,060	1,130	
	出典:病院報告(厚生労働省)、介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)	実績値(b)	854	949	1,100	1,208	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	104%	107%	
達成度	-	A	A	A			
目標値の設定根拠	<p>・平成16年の初期値から見て、将来ビジョンで平成21年度の目標とされている数値(1,200人)を達成するには年間70人程度の増が必要であるとして設定した。</p>						
実績値の分析	<p>・出典となる調査は、平成19年10月の数値が最新の結果である。前年に比べ、介護サービス施設・事業所に従事する専門職の数は32人、病院に勤務する専門職は76人増加している。平成21年度の目標としていた数値を既に上回り、順調に推移している。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・本県内の従事者数はかなり増加しているものの、人口10万人当たりの数を見ると、依然として全国的に下位に位置している。(医療機関に勤務する専門職の人口10万人当たりの数の全国順位は、理学療法士が45位、作業療法士が40位、言語聴覚士が45位)</p>						
5	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	認定看護師数(皮膚・排泄ケア認定看護師数)(単位:人)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21	
		目標値(a)	-	8	22	37	
	認定看護師の資格を取得し、県内の病院に勤務する皮膚・排泄ケア認定看護師の数	実績値(b)	7	8	23	29	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	105%	78%	
達成度	-	A	A	B			
目標値の設定根拠	<p>・平成19年4月1日現在の認定看護師数は8人である。</p> <p>・「宮城認定看護師スクール」での養成数30人のうち、県内病院看護師を半数の15人として各年度の目標値を設定した。</p>						
実績値の分析	<p>・平成22年4月1日現在の皮膚・排泄ケア認定看護師数は29人である。</p> <p>・平成21年度は「宮城認定看護師スクール」において27人の養成を行った(うち県内病院勤務者は12人)。日本看護協会での認定審査は平成22年5月に実施され、審査結果は7月上旬に出るため、実績値への反映は7月以降となる。県内病院勤務者全員が合格した場合、県内の認定看護師は41人となり、年度内に目標値を達成する見込である。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・平成22年4月現在の皮膚・排泄ケア認定看護師数            全国:1,129人            東北六県の状況:山形県、福島県各13人、青森県12人、岩手県11人、秋田県10人</p>						

**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>やや遅れている</p>	<p>・5つの目標値のうち、2つは目標値を達成しているが、残りの3つは未達成となっている。</p> <p>・県民意識調査からは、概ね9割が「重要」、「やや重要」と回答し、重視度が高いにも関わらず、満足度については、「満足」、「やや満足」をあわせて概ね3割台半ばに止まっている。</p> <p>・少子・高齢化、疾病構造の変化等の社会情勢や医師不足の深刻化等からみて、施策全体としては一定の成果を上げている。</p> <p>・救急医療等に従事する医師の勤務環境の改善に向けた動きや研修事業等の新しい取組もあり、施策は着実に推進されており、そうした取組の効果が期待されるもの、厳しい社会情勢や県民の高い期待の中、目標指標等や県民満足度の向上につながっていない状況にあるため、進捗状況はやや遅れていると判断した。</p>

**施策を推進する上での課題等と対応方針**

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>・地域医療の充実については、診療報酬制度をはじめとして国の政策に大きく左右されるものであるが、本県の課題解決に向けて県として積極的に取り組んでいくことが求められており、県民の期待も高くなっている。こうした中、各事業は必要性、有効性が認められることから、基本的な構成は変更しないこととする。</p>

**施策を推進する上での課題等**

施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)

・目標を達成していない「医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院を除く)の割合」、「救急搬送時間」、「認定看護師数」の3つの目標指標等の向上に向けて、関係医療機関・団体の理解・協力のもと、より一層効果的に事業を実施していく必要がある。特に指標が悪化している救急については、より強力な取組が必要である。また、救急搬送時間の短縮等には救急医療や救急車の適切な利用が重要であることから普及啓発に継続的に取組むこと大切である。

**次年度の対応方針**

次年度(平成23年度)における 及び への対応方針

・平成20年4月に公示した地域医療計画の内容を踏まえ、医療従事者の確保や救急医療、小児救急、がん対策、リハビリテーション等の各分野において関係機関・団体との協議や審議会等における検討を行いながら、地域医療再生計画の着実な推進を図るとともに新規事業の実施や既存事業の統廃合・拡充を含めて施策の一層効果的な実施方法を検討していくとともに、昨年度に引き続き広報紙等により県民の普及啓発についても取り組んでいく。

**施策を構成する事業の状況**

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性		
1	宮城県ドクターバンク事業	7,300	-	-	ドクターバンク事業の採用医師数	1人	妥当	成果があった	-	維持
	保健福祉部・医療整備課									
2	医学生修学資金等貸付事業	116,400	-	-	修学資金等の新規貸付決定数	10人	妥当	成果があった	効率的	拡充
	保健福祉部・医療整備課									
3	女性医師支援事業	954	-	-	セミナー参加人数	20人	妥当	成果があった	効率的	維持
	保健福祉部・医療整備課									

施策を構成する事業の状況 <span style="float: right;">(事業分析シートより)</span>										
事業の状況						事業の分析結果			次年度の 方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性		効率性
4	地域医療医師登録紹介事業	非予算的手法	新規求職者 登録数	0人	自治体病院 等への医師 斡旋人数	0人	妥当	成果があった	-	維持
	保健福祉部・医療整備課									
5	二次救急体制機能強化事業	46,553	研修開催回 数	2回	受講医師の 勤務する医 療機関数	7機関	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
	保健福祉部・医療整備課									
6	救命救急センター運営 費補助事業	98,946	補助した医 療機関	1機関	救急搬送受 入患者数	4,340人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・医療整備課									
7	回復期リハビリテーショ ン医療体制整備推進事 業	1,207	補助事業者 数	1事業者	回復期リハ ビリテーショ ン病棟 が整備された医 療圏数	4医療圏	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
	保健福祉部・健康推進課									
8	地域リハビリテーション 支援体制整備事業	3,009	個別相談実 施回数	261回	住民が抱える リ ハビリテーショ ンの課題を問える ことができる市町 村	82.9%	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
	保健福祉部・健康推進課									
9	リハビリテーション支援 機能強化事業	3,796	専門相談実 施回数	67回	リハビリテーシ ョン専門職等に対 する研修の受講 者数	299人	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・健康推進課									
10	がん対策総合推進事業	68,695	相談支援セ ンターの相 談延べ件数	10,272件	放射線療法及 び外来化学療 法が実施できる がん診療連携拠 点病院(箇所 数)	7箇所	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
	保健福祉部・疾病・感染症対策室									
11	在宅緩和ケア対策推進 事業	6,217	緩和ケアに 関する従事 者研修受講 者数	1,539人	40 - 64歳 のがん患者 の介護保険 認定件数	270件	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・疾病・感染症対策室									
12	認定看護師養成事業	12,584	養成課程数	1課程	養成課程受 講者数	27人	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止
	保健福祉部・医療整備課									
13	薬局機能向上推進事 業	946	薬局薬剤師を 対象とした研修 会実施回数	3回	薬局薬剤師を 対象とした研修 会参加人数(H21 ~)	73人	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・薬務課									
事業費合計		366,607								